

四半期報告書

(第41期第2四半期)

東急リバブル株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【営業の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【継続企業の前提に関する事項】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【追加情報】	20
【注記事項】	21
(1 株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
2 【その他】	27
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 東急リバブル株式会社

【英訳名】 TOKYU LIVABLE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 袖山靖雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号

【電話番号】 03(3463)3713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務部長 前野 雅

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号

【電話番号】 03(3463)3713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務部長 前野 雅

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区梅田一丁目11番4)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	27,515	26,522	15,031	15,506	52,187
経常利益 (百万円)	1,059	3,133	1,393	2,907	3,319
四半期(当期)純利益 (百万円)	487	1,936	784	1,942	1,744
純資産額 (百万円)	—	—	21,463	24,158	22,738
総資産額 (百万円)	—	—	51,039	54,432	59,246
1株当たり純資産額 (円)	—	—	447.11	503.31	473.68
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	10.16	40.34	16.34	40.47	36.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.0	44.4	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	666	△1,579	—	—	7,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△390	△455	—	—	△941
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△137	△2,535	—	—	△146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	16,185	18,071	22,642
従業員数 (名)	—	—	2,517	2,475	2,457

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,475
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者及び派遣者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び派遣者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,308
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者及び派遣者を除き、他社から当社への出向者及び派遣者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【営業の状況】

当第2四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引高を含んでおります。また、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

セグメントの名称	営業収益(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
仲介	8,934	57.6	17.4
販売受託	1,512	9.8	96.2
賃貸	2,797	18.0	5.7
不動産販売	2,261	14.6	△43.4
その他	27	0.2	6.1
調整額	△26	△0.2	—
合計	15,506	100.0	3.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(仲介)

区分	売買仲介					賃貸仲介		合計	前年同期比(%)
	仲介			顧客紹介料等(百万円)	収益(百万円)	件数(件)	収益(百万円)	収益(百万円)	
	件数(件)	取扱高(百万円)	手数料(百万円)						
北海道地方	66	958	51	6	58	1	0	58	29.1
東北地方	127	2,034	119	0	120	43	5	126	△6.4
関東地方	3,069	158,297	6,862	364	7,226	2,072	443	7,669	19.5
中部地方	76	1,420	72	0	73	—	—	73	△17.0
近畿地方	748	19,385	900	12	913	147	27	940	9.0
九州地方	53	1,424	64	0	64	3	0	65	0.9
合計	4,139	183,520	8,071	384	8,456	2,266	477	8,934	17.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(販売受託)

区分	販売受託			顧客紹介料等 (百万円)	収益 (百万円)	前年同期比 (%)
	件数(件)	取扱高 (百万円)	手数料 (百万円)			
関東地方	787	46,140	1,322	86	1,409	123.5
近畿地方	58	2,100	56	46	103	△25.9
合計	845	48,241	1,379	133	1,512	96.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(賃貸)

区分	管理戸数(戸)	管理面積(m ²)	収益(百万円)	前年同期比(%)
賃貸(社有)				
住宅	502	—	258	△2.0
オフィス等	—	12,201.87	98	22.1
小計	502	12,201.87	357	3.6
転貸(借上)				
住宅	5,476	—	1,668	8.9
オフィス等	—	3,721.03	51	△40.5
小計	5,476	3,721.03	1,720	6.3
管理代行	65,807	—	687	6.2
その他	—	—	32	△8.6
合計	—	—	2,797	5.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(不動産販売)

区分	販売戸数(戸・区画)	収益(百万円)	前年同期比(%)
土地	7	303	△87.3
マンション	69	1,935	26.8
戸建	2	21	△72.2
合計	78	2,261	△43.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(その他)

区分	収益(百万円)	前年同期比(%)
ノンアセット	6	0.2
その他	20	7.9
合計	27	6.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における国内景気は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど、回復基調が続きましたが、8月以降は景気の回復が足踏み状態となり、厳しい状況が継続いたしました。

当不動産流通業界におきましては、リテール市場では新築マンションの取扱件数は好調に推移いたしました。中古マンションの取引件数は前年同期を下回りました。しかし土地・戸建の取引件数は前年同期を上回り、個人の住宅取得需要は底堅く推移いたしました。ホール市場では、金融機関の融資状況は依然として変わらずに、不動産投資への本格的な回復には至りませんでした。

このような状況において当社グループでは、リテール部門の取扱件数増加を図るとともに、ホールセール部門では投資市場への取り組みを強化し、また二子玉川ライズタワー&レジデンスを中心とした新築販売が好調に推移いたしました。この結果、売買仲介業と販売受託業において増収となりましたが、不動産販売業で案件を厳選して取り組んだことにより、営業収益は15,506百万円(前年同期比3.2%増)となりました。また、営業費用の削減につとめた結果、営業利益2,891百万円(前年同期比107.3%増)、経常利益は2,907百万円(前年同期比108.7%増)、四半期純利益は1,942百万円(前年同期比147.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引高を含んでおります。また、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(仲介)

仲介業では、リテール部門において、インターネットを経由した情報量の拡大を図るなど、一般個人を対象とした取引の強化に努めてまいりました。また、ホールセール部門では投資市場への取り組みを強化し、営業収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、仲介業における営業収益は8,934百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は2,338百万円(前年同期比61.9%増)となりました。

(販売受託)

販売受託業では、二子玉川ライズタワー&レジデンスを中心に、販売が好調に推移したことにより、収益計上件数が前年同期を大幅に上回り、営業収益は1,512百万円(前年同期比96.2%増)、営業利益は637百万円(前年同期は56百万円の営業損失)となりました。

(賃貸)

賃貸業では、主力の管理代行・借上ともに、賃貸市況の悪化を受け稼働率が低下しましたが、管理戸数が増加したことや周辺収益の取り込みなどにより、営業収益は2,797百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は431百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

(不動産販売)

不動産販売業では、既存案件の売却は順調に進んだものの、新規案件については厳選して取り組んだ結果、営業収益は2,261百万円(前年同期比43.4%減)、営業利益は331百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

(その他)

その他の事業では、不動産鑑定業や保険代理業等周辺事業に取り組んでおります。その他の事業における営業収益は27百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は18百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて543百万円増加し、31,060百万円となりました。これは主として、有価証券が3,374百万円、販売用不動産が1,549百万円増加した一方で、現金及び預金が906百万円、仕掛販売用不動産が1,507百万円、短期貸付金が1,999百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて214百万円減少し、23,372百万円となりました。これは主として、有形固定資産が196百万円、無形固定資産が124百万円増加した一方で、長期前払費用が545百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は第1四半期連結会計期間末に比べて329百万円増加し、54,432百万円となりました。

(負債)

負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて1,603百万円減少し、30,274百万円となりました。これは主として、買掛金が684百万円、未払法人税等が1,672百万円、賞与引当金が1,121百万円増加した一方で、短期借入金が2,008百万円、未払金が1,595百万円、退職給付引当金が2,076百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて1,932百万円増加し、24,158百万円となりました。これは主として、四半期純利益1,942百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末から593百万円増加し、18,071百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、2,661百万円増加（前年同期は5,576百万円の増加）いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上による増加が3,589百万円、賞与引当金の増加が1,121百万円あった一方、退職給付引当金が2,076百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、60百万円減少（前年同期は89百万円の減少）いたしました。これは主として、有価証券の償還による収入が125百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が101百万円、無形固定資産の取得による支出が71百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2,008百万円減少（前年同期は342百万円の増加）いたしました。これは、短期借入金の純減額が2,000百万円、長期借入金の返済による支出が8百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,000,000
計	147,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	48,000,000	48,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	48,000	—	1,396	—	944

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東急不動産㈱	東京都渋谷区道玄坂1丁目21-2	24,153.0	50.31
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,448.1	5.10
東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区南平台町5-6	2,400.0	5.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,747.1	3.63
東急リハビリ従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1丁目9-5	1,461.5	3.04
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,061.4	2.21
㈱東急コミュニティー	東京都世田谷区用賀4丁目10-1	600.0	1.25
㈱東急ハンズ	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-7	600.0	1.25
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ (常任代理人 ㈱みず ほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	307.0	0.63
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300.0	0.62
計	—	35,078.1	73.07

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)及び野村信託銀行㈱(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 2 次の法人から、平成22年1月6日付にて大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年12月31日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合(%)
ファンネックス・アセット ・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2 番3号 日比谷国際ビル18階	2,430	5.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,996,700	479,967	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	48,000,000	—	—
総株主の議決権	—	479,967	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急リバブル(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,009	1,004	983	940	955	957
最低(円)	837	753	795	807	807	871

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,076	12,148
受取手形及び売掛金	144	350
有価証券	3,509	364
販売用不動産	8,516	6,045
仕掛販売用不動産	474	1,434
短期貸付金	8,504	10,504
その他	3,868	5,161
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	31,060	35,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,997	4,806
土地	5,454	5,491
その他（純額）	295	215
有形固定資産合計	※1 10,747	※1 10,514
無形固定資産	3,262	3,203
投資その他の資産		
その他	9,489	9,668
貸倒引当金	△126	△110
投資その他の資産合計	9,362	9,558
固定資産合計	23,372	23,275
資産合計	54,432	59,246

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706	38
短期借入金	2,940	4,948
未払法人税等	1,758	1,829
受託預り金	7,639	10,714
賞与引当金	1,654	1,576
役員賞与引当金	34	36
その他	6,976	7,995
流動負債合計	21,711	27,139
固定負債		
長期借入金	3,600	3,600
退職給付引当金	2,253	4,195
その他	2,709	1,572
固定負債合計	8,563	9,367
負債合計	30,274	36,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	944	944
利益剰余金	21,482	20,073
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,821	22,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336	322
評価・換算差額等合計	336	322
少数株主持分	—	2
純資産合計	24,158	22,738
負債純資産合計	54,432	59,246

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	※2 27,515	※2 26,522
営業原価	24,523	21,635
営業総利益	2,992	4,887
販売費及び一般管理費	※1 1,956	※1 1,783
営業利益	1,035	3,104
営業外収益		
受取利息	22	14
保険配当金	25	25
保険戻戻金	—	24
その他	54	47
営業外収益合計	102	111
営業外費用		
支払利息	64	63
その他	13	18
営業外費用合計	77	81
経常利益	1,059	3,133
特別利益		
退職給付制度改定益	—	682
特別利益合計	—	682
特別損失		
減損損失	53	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	203
特別損失合計	53	203
税金等調整前四半期純利益	1,006	3,612
法人税等	518	1,675
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,936
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	487	1,936

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	※2 15,031	※2 15,506
営業原価	12,621	11,677
営業総利益	2,410	3,828
販売費及び一般管理費	※1 1,014	※1 936
営業利益	1,395	2,891
営業外収益		
受取利息	4	9
保険配当金	25	25
保険返戻金	—	24
その他	11	4
営業外収益合計	41	63
営業外費用		
支払利息	31	30
会員権退会損	12	—
貸倒損失	—	10
その他	0	7
営業外費用合計	44	47
経常利益	1,393	2,907
特別利益		
退職給付制度改定益	—	682
特別利益合計	—	682
税金等調整前四半期純利益	1,393	3,589
法人税等	608	1,646
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,942
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	784	1,942

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,006	3,612
減価償却費	514	509
減損損失	53	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	77
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123	△1,942
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△282	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	14
受取利息及び受取配当金	△36	△33
支払利息	64	63
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,561	△1,511
立替金の増減額 (△は増加)	1,519	1,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	668
前受金の増減額 (△は減少)	455	△423
受託預り金の増減額 (△は減少)	△4,623	△3,075
その他	408	984
小計	916	195
利息及び配当金の受取額	34	31
利息の支払額	△66	△66
法人税等の支払額	△217	△1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	△1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	335	355
有形固定資産の取得による支出	△89	△171
有形固定資産の売却による収入	298	38
無形固定資産の取得による支出	△189	△360
投資有価証券の取得による支出	△289	△313
投資有価証券の出資による支出	△500	—
その他	44	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,130	△2,000
長期借入金の返済による支出	△788	△8
配当金の支払額	△479	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△2,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	△4,571
現金及び現金同等物の期首残高	16,046	22,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,185	※1 18,071

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲に関する事項の変更 従来連結子会社であった東京レジデンシャルサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間に出資関係を解消したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、209百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の計上額は、366百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「仕入債務の増減額(△は減少)」は主要な増減となったため、当第2四半期連結累計期間は区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「仕入債務の増減額(△は減少)」は113百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方式によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	退職給付引当金 当社は、平成22年7月1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当第2四半期連結累計期間に退職給付制度改定益として682百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,241百万円			※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,097百万円		
2 保証債務			2 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
住宅ローン利用顧客	110	住宅ローンの保証	住宅ローン利用顧客	23	住宅ローンの保証
つなぎ住宅ローン利用顧客			つなぎ住宅ローン利用顧客	104	つなぎ住宅ローンの保証
合計	110	—	合計	127	—

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当賞与	458百万円	給料手当賞与	446百万円
賞与引当金繰入額	104	賞与引当金繰入額	117
役員賞与引当金繰入額	13	役員賞与引当金繰入額	34
退職給付費用	29	退職給付費用	16
役員退職慰労引当金繰入額	10	貸倒引当金繰入額	6
貸倒引当金繰入額	13		
※2 営業収益のうち販売受託業収益は季節の変動があり、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に収益計上が集中する傾向にあります。		※2 同左	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当賞与	209百万円	給料手当賞与	212百万円
賞与引当金繰入額	78	賞与引当金繰入額	82
役員賞与引当金繰入額	13	役員賞与引当金繰入額	17
退職金給付費用	14	退職給付費用	4
貸倒引当金繰入額	11	貸倒引当金繰入額	3
※2 営業収益のうち販売受託業収益は季節の変動があり、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に収益計上が集中する傾向にあります。		※2 同左	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,681百万円 有価証券 363 短期貸付金(キャッシュ・マネ ジメント・システム) 8,503 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等 Δ 363 現金及び現金同等物 <u>16,185百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,076百万円 有価証券 3,509 短期貸付金(キャッシュ・マネ ジメント・システム) 8,504 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 10 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等 Δ 10 現金及び現金同等物 <u>18,071百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,036

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	527	11	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	仲介 (百万円)	販売受託 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,608	758	2,640	3,998	25	15,031	—	15,031
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	11	5	—	—	21	(21)	—
計	7,612	770	2,645	3,998	25	15,052	(21)	15,031
営業利益 又は営業損失(△)	1,444	△56	340	540	△2	2,265	(870)	1,395

(注) 1 事業区分の方法

役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

仲介：不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務

販売受託：不動産の販売受託及び不動産の販売受託に附帯する業務

賃貸：不動産の賃貸及び不動産の賃貸に附帯する業務

不動産販売：買取物件再販売業務、その他不動産の販売等

その他：SPC投資等の不動産証券化業務、保険代理業務等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	仲介 (百万円)	販売受託 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,405	1,260	5,289	7,508	51	27,515	—	27,515
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14	24	9	—	1	50	(50)	—
計	13,419	1,285	5,299	7,508	53	27,565	(50)	27,515
営業利益 又は営業損失(△)	1,413	△454	766	1,020	6	2,752	(1,717)	1,035

(注) 1 事業区分の方法

役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

仲介：不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務

販売受託：不動産の販売受託及び不動産の販売受託に附帯する業務

賃貸：不動産の賃貸及び不動産の賃貸に附帯する業務

不動産販売：買取物件再販売業務、その他不動産の販売等

その他：SPC投資等の不動産証券化業務、保険代理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は不動産の仲介、販売受託、賃貸、不動産販売を主な事業とし、さらに各事業に関連した附帯サービス等の事業活動を展開しており、報告セグメントについては、「仲介」、「販売受託」、「賃貸」、「不動産販売」としております。

「仲介」は不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務、「販売受託」は不動産の販売受託及び不動産の販売受託に附帯する業務、「賃貸」は不動産の賃貸及び不動産の賃貸に附帯する業務、「不動産販売」は買取物件再販売業務、その他不動産の販売等に関する業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	仲介	販売受託	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	15,406	2,663	5,637	2,763	26,470	52	26,522	—	26,522
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19	27	6	—	54	0	54	△54	—
計	15,426	2,691	5,643	2,763	26,524	52	26,577	△54	26,522
セグメント利益	2,529	966	880	393	4,770	33	4,803	△1,699	3,104

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産鑑定業、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,699百万円については、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,702百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	仲介	販売受託	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	8,923	1,497	2,796	2,261	15,479	26	15,506	—	15,506
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	14	0	—	26	0	26	△26	—
計	8,934	1,512	2,797	2,261	15,505	27	15,532	△26	15,506
セグメント利益	2,338	637	431	331	3,739	18	3,758	△866	2,891

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産鑑定業、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△866百万円については、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△873百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
503.31円	473.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,158	22,738
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,158	22,736
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	2
普通株式の発行済株式数(千株)	48,000	48,000
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,998	47,998

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 10.16円	1株当たり四半期純利益 40.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	487	1,936
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	487	1,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,999	47,998

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 16.34円	1株当たり四半期純利益 40.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	784	1,942
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	784	1,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,999	47,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

従来より通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第41期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

東急リバブル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急リバブル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急リバブル株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東急リバブル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急リバブル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急リバブル株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【会社名】 東急リバブル株式会社

【英訳名】 TOKYU LIVABLE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 袖山靖雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区梅田一丁目11番4)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 袖山靖雄は、当社の第41期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。